

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成30年2月14日

**【四半期会計期間】** 第72期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

**【会社名】** 株式会社 安 永

**【英訳名】** YASUNAGA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 安 永 暁 俊

**【本店の所在の場所】** 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

**【電話番号】** 0595(24)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 長 谷 川 恵 一

**【最寄りの連絡場所】** 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

**【電話番号】** 0595(24)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 長 谷 川 恵 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	23,951	25,917	34,019
経常利益 (百万円)	658	1,248	1,125
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	273	984	341
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	212	1,029	384
純資産額 (百万円)	9,923	11,382	10,520
総資産額 (百万円)	32,977	35,548	33,389
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.89	82.31	28.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	30.1	32.0	31.5

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.81	30.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の回復や国内需要の持ち直しを背景に、雇用環境は着実に回復しており、個人消費についても堅調な推移が見られました。しかしながら、朝鮮半島情勢や物価上昇に伴う実質購買力の低下などの懸念材料により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、国内市場については新型軽自動車や新型スポーツ用多目的車（SUV）の販売が好調で堅調に推移しました。一方、海外市場では、米国で2017年の新車販売台数が前年比1.8%減少し、また中国でも新車販売の伸びは鈍化しており、先行きは不透明な状況となっています。

このような企業環境下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高259億17百万円（前年同期比8.2%増加）、営業利益13億88百万円（前年同期比30.8%増加）、経常利益12億48百万円（前年同期比89.6%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億84百万円（前年同期比259.7%増加）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### エンジン部品事業

海外子会社における生産が概ね堅調に推移したものの、国内生産が減少した結果、売上は微減となりました。一方、国内生産におけるプロダクトミックス等により営業利益は減少しました。その結果、売上高153億35百万円（前年同期比0.1%減少）、営業利益3億90百万円（前年同期比40.8%減少）となりました。

#### 機械装置事業

国内自動車業界の旺盛な設備投資意欲を受け、工作機械の販売が順調に推移しました。また、車載IC用検査測定装置の受注も前期に引き続き好調を維持しています。利益面でもプロダクトミックス等により営業利益は黒字に転じました。その結果、売上高75億68百万円（前年同期比37.1%増加）、営業利益6億46百万円（前年同期は35百万円の営業損失）となりました。

#### 環境機器事業

欧州向けエアポンプの販売減少に加え、集合住宅向けディスポーザシステムの販売が減少したことにより、売上高及び営業利益は減少しました。その結果、売上高27億35百万円（前年同期比3.6%減少）、営業利益3億23百万円（前年同期比17.9%減少）となりました。

#### その他の事業

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高2億78百万円（前年同期比12.6%増加）、営業利益34百万円（前年同期比27.0%減少）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ21億59百万円（前連結会計年度末比6.5%）増加し、355億48百万円となりました。

### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ19億87百万円（前連結会計年度末比11.5%）増加し、192億40百万円となりました。

この増加の主な要因は、現金及び預金の増加19億47百万円、仕掛品の増加6億19百万円や受取手形及び売掛金の減少8億14百万円等によるものであります。

### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億71百万円（前連結会計年度末比1.1%）増加し、163億7百万円となりました。

この増加の主な要因は、有形固定資産の増加1億61百万円等によるものであります。

### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ22億42百万円（前連結会計年度末比16.0%）増加し、162億25百万円となりました。

この増加の主な要因は、短期借入金の増加11億円、支払手形及び買掛金の増加7億60百万円や1年内返済予定の長期借入金の増加4億39百万円等によるものであります。

### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ9億44百万円（前連結会計年度末比10.6%）減少し、79億41百万円となりました。

この減少の主な要因は、長期借入金の減少8億9百万円や社債の減少1億10百万円等によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8億61百万円（前連結会計年度末比8.2%）増加し、113億82百万円となりました。

この増加の主な要因は、利益剰余金の増加8億17百万円等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	着手年月	完了予定年月
安永メキシコ(株)	メキシコ ハリスコ州	エンジン 部品	生産設備	290	平成29年12月	平成32年2月

前連結会計年度末において計画であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	着手年月	完了予定年月
安永メキシコ(株)	メキシコ ハリスコ州	エンジン 部品	生産設備	935	平成27年9月	平成34年12月 (注)

(注) 前連結会計年度末の計画は、完了予定年月が平成31年12月でありましたが、生産計画の見直し等により上記のとおり変更しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,938,639	12,938,639	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	12,938,639	12,938,639		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		12,938,639		2,142		2,104

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 975,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,960,500	119,605	
単元未満株式	普通株式 2,839		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,938,639		
総株主の議決権		119,605	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式9株が含まれております。  
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 安永	三重県伊賀市緑ヶ丘中町 3860番地	975,300		975,300	7.54
計		975,300		975,300	7.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,625	5,573
受取手形及び売掛金	6,000	1 5,186
電子記録債権	2 941	1, 2 518
商品及び製品	1,193	1,484
仕掛品	3,385	4,005
原材料及び貯蔵品	1,358	1,413
繰延税金資産	20	118
未収入金	342	504
その他	390	435
貸倒引当金	5	0
<b>流動資産合計</b>	<b>17,253</b>	<b>19,240</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	11,275	11,891
減価償却累計額	6,830	7,025
建物及び構築物(純額)	4,445	4,865
機械装置及び運搬具	25,909	26,142
減価償却累計額	21,889	21,965
機械装置及び運搬具(純額)	4,019	4,176
工具、器具及び備品	5,733	5,747
減価償却累計額	5,424	5,445
工具、器具及び備品(純額)	309	301
リース資産	2,307	2,480
減価償却累計額	403	619
リース資産(純額)	1,904	1,860
土地	2,254	2,267
建設仮勘定	1,471	1,093
<b>有形固定資産合計</b>	<b>14,405</b>	<b>14,566</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>47</b>	<b>48</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	625	773
繰延税金資産	47	36
その他	1,018	889
貸倒引当金	7	7
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,683</b>	<b>1,693</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>16,136</b>	<b>16,307</b>
<b>資産合計</b>	<b>33,389</b>	<b>35,548</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,268	<sup>1</sup> 5,028
電子記録債務	415	<sup>1</sup> 545
短期借入金	3,650	4,750
1年内返済予定の長期借入金	1,798	2,238
1年内償還予定の社債	220	220
未払金	1,879	1,966
リース債務	358	401
未払法人税等	455	128
賞与引当金	551	304
工事損失引当金	9	11
設備関係支払手形	7	27
その他	369	602
流動負債合計	13,982	16,225
固定負債		
社債	550	440
長期借入金	6,098	5,288
リース債務	1,578	1,525
繰延税金負債	117	143
役員退職慰労引当金	45	44
環境対策引当金	7	12
退職給付に係る負債	413	411
資産除去債務	75	75
固定負債合計	8,886	7,941
負債合計	22,868	24,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	6,444	7,262
自己株式	330	330
株主資本合計	10,371	11,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	348
繰延ヘッジ損益	-	42
為替換算調整勘定	126	65
退職給付に係る調整累計額	211	177
その他の包括利益累計額合計	148	193
非支配株主持分	0	0
純資産合計	10,520	11,382
負債純資産合計	33,389	35,548

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	23,951	25,917
売上原価	20,486	21,919
売上総利益	3,465	3,997
販売費及び一般管理費	2,403	2,608
営業利益	1,061	1,388
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	6	7
受取賃貸料	15	14
為替差益	-	51
違約金収入	72	-
受取補填金	-	42
その他	24	26
営業外収益合計	123	151
営業外費用		
支払利息	111	120
為替差損	336	-
減価償却費	40	3
操業準備費用	-	49
違約金損失	-	85
その他	37	33
営業外費用合計	526	291
経常利益	658	1,248
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	10	0
減損損失	-	13
固定資産除却損	11	3
特別損失合計	22	16
税金等調整前四半期純利益	636	1,232
法人税、住民税及び事業税	253	354
法人税等調整額	109	106
法人税等合計	363	248
四半期純利益	273	984
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	273	984

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	273	984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	114
繰延ヘッジ損益	-	42
為替換算調整勘定	615	61
退職給付に係る調整額	39	33
その他の包括利益合計	486	44
四半期包括利益	212	1,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212	1,029
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		10百万円
電子記録債権		33 "
支払手形		35 "
電子記録債務		120 "

- 2 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
電子記録債権割引高	289百万円	188百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,380百万円	1,209百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	47	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	47	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	83	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	83	7.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,346	5,519	2,838	23,704	247	23,951		23,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高		119	0	119	380	499	499	
計	15,346	5,638	2,838	23,824	627	24,451	499	23,951
セグメント利益 又は損失( )	660	35	393	1,018	47	1,065	3	1,061

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,335	7,568	2,735	25,638	278	25,917		25,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高		438		438	367	805	805	
計	15,335	8,006	2,735	26,077	645	26,722	805	25,917
セグメント利益	390	646	323	1,360	34	1,395	6	1,388

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円89銭	82円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	273	984
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	273	984
普通株式の期中平均株式数(株)	11,963,362	11,963,347

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第72期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月1日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	83百万円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社安永  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 野 誠 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安永及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。